

契約の締結に係る契約書の締結及び 契約保証金の納付等について

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
管理部施設課

契約の締結にあたり、契約書の締結及び契約保証金の納付等の手続については、以下のとおりとなります。必ずご確認ください。

1. 契約書の締結

落札者（契約者）が決定された日の翌日から起算して10日以内に、契約書を締結する必要があります。落札者は、本学が示す契約書の内容・契約者名義を確認の上、代表者印を押印し、施設課契約事務担当者に提出してください。

2. 契約保証金の納付等

落札者（契約者）は、上記1の契約書の締結にあたって、**契約保証金を納付するなどの手続を行う**必要があります。

手続期間は、**落札者（契約者）が決定された日の翌日から起算して10日以内**です。

契約保証金の納付等については、以下の4つの方法のいずれかによります。**契約書の締結手続と同時に、必ず所定の手続を完了してください**。手続がない場合、契約書の締結は完了しません。

（1）契約保証金の納付

契約金額の10分の1以上（本学が契約時に指定する率によります）を、**手続期間内に本学指定の口座に振り込み、契約保証金納付書に振込金受取書の写しを添えて、施設課契約事務担当者に提出してください**。

<振込先口座>

南都銀行登美が丘支店 普通 299641

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 学長 塩崎一裕

(コクリツダ イガ クホジ ナラセンタンガ クギ ジュツダ イガ クインダ イガ ク ガクショウ シオザ キズ ヒロ)

（2）金融機関・保証事業会社による保証

金融機関等による保証証書を、施設課契約事務担当者に提出してください。

なお、保証内容は、以下の内容を満たしていることが必要です。

①保証内容

契約の解除による損害金（違約金）の支払を目的としたものであること

②保証の相手方

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 学長 塩崎 一裕とすること

③保証額

契約金額の10分の1以上（本学が契約時に指定する率による）であること

④保証期間

履行期限全体を含むこと

⑤保証履行請求の有効期間

保証期間経過した日の翌日から起算して6ヶ月以上確保されていること

※金融機関等とは、次に定めるものです。

(ア) 金融機関による出資の受入れ預り金及び金利等の取締りに関する法律(昭和29年法律第195号)に規定する金融機関である銀行、信託会社、保険会社、信用金庫信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、商工組合中央金庫、信用協同組合、農業協同組合、水産業協同組合若しくはその他の貯金の受入れを行う組合

(イ) 公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社(以下「保証事業会社」という)

(3) 損害保険会社による履行保証保険

損害保険会社による**履行保証保険証券**を、施設課契約事務担当者に提出してください。

なお、保険内容等は、以下の内容を満たしている必要があります。

①保険内容

保険会社が債務不履行により生じた損害をてん補し、保険金を支払うことを目的とする保険契約であること

②被保険者(保険金受取人)

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 学長 塩崎一裕とすること

③保険金額

契約金額の10分の1以上(本学が契約時に指定する率による)であること、及び定額てん補方式であること

④保証期間

履行期限全体を含むこと

(4) 損害保険会社による公共工事履行保証

損害保険会社による**公共工事履行保証証券**を、施設課契約事務担当者に提出してください。

なお、保険内容等は、以下の内容を満たしている必要があります。

①保険内容

保険会社が契約に関して落札者(契約者)の債務の履行を保証するものであること

②被保険者(保険金受取人)

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 学長 塩崎一裕とすること

③保険金額

契約金額の10分の1以上(本学が契約時に指定する率による)であること

④保証期間

履行期限全体を含むこと

(5) 電子保証

(2) ー(イ)の方法による保証証券等の提出に代えて、「保証確認サービス D-sure」による電子証書を提出することができます。

【参考】「保証確認保証確認サービス D-sure」

<https://www.ninsho.co.jp/dsure/>

(6) 上記以外の方法による保証

上記以外の方法（国債、地方債、社債、その他の有価証券等）による保証を希望する場合は、施設課契約事務担当者にご相談ください。

3 前払金に関する保証

契約金額が300万円以上の契約の場合、落札者（契約者）は、前払金を請求することができますが、この場合、保証事業会社による、公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第5項に規定する契約にかかる保証証書を施設課契約事務担当者に提出してください。保証証書の提出がない場合、前払金の支払いはできません。

手続期間は、**落札者（契約者）が決定された日の翌日から起算して10日以内**です。

なお、保証内容は、以下の内容を満たしていることが必要です。

また、保証証書の提出に代えて、「保証確認サービス D-sure」による電子証書を提出することができます。

【参考】「保証確認保証確認サービス D-sure」

<https://www.ninsho.co.jp/dsure/>

①保証内容

契約の解除による損害金（違約金）の支払を目的としたものであること

②保証の相手方

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 学長 塩崎一裕とすること

③保証額

前払金の請求額とすること

④保証期間

履行期限全体を含むこと

⑤保証履行請求の有効期間

保証期間経過した日の翌日から起算して6ヶ月以上確保されていること